

対ギニアビサウ共和国 事業展開計画

2011年6月30日現在

【外交政策上の特記事項等】
 ●1998年の内乱、2003年のクーデターなどの影響で我が国は長らく協力を停止していた。その後、民主化プロセスの進展、大統領選挙の実施を受け、我が国は2006年1月に対し同国政府の黙示の承認を行った。これに伴い、一部を除き停止されていた経済協力についても見直しがなされ、2007年、二国間経済協力を再開した。
 ●2007年12月、国連の平和構築委員会（PBC）検討対象国となり、国別委員会が設置された。
 ●2009年3月、ヴィエイラ・ギニアビサウ大統領が殺害され、同年6月、大統領選挙の立候補者他が殺害されるなど、内政の不安定が続いていた。
 ●2009年9月のサーニャ大統領就任後は大統領のイニシアティブのもと、比較的平穏であったが、2010年4月、首相及び参謀総長が参謀副総長・前海軍参謀長を中心とする軍人グループに拘束された。首相は即日解放されたが、参謀総長は年末まで拘束されたままであった。引き続き情勢の推移を注視する必要がある。
 ●円借款は対象外。2010年拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの完了時点に到達し、2011年5月、パリクラブは短期債権を除く全ての債権（2億8300万ドル）を免除することを決定。

【援助重点分野】														
【開発課題】	【現状と課題】			【開発課題への日本の対応方針】										
	ギニアビサウ国は一人当たりGDPがUS\$510（世銀、2009年）、人間開発指数は169カ国中164位（UNDP、2010年）、人口の80%は1日US\$1以下で暮らす最貧国である。また1998年の内乱では多くの死傷者、35万人の国内避難民が発生した紛争経験国である。			2003年のクーデター後は、当時の政府を承認していなかったため、国際機関を通じた援助など一部を除き経済協力を停止していたが、2006年、正常な政府間関係を回復し、2007年、経済協力を再開した。再開後は、「貧困削減」を重点分野とし、基礎生活分野を中心に支援を行っている。今後は、同国の政治・治安状況に留意しつつ、ギニアビサウの開発ニーズ及びギニアビサウ政府の開発重点4分野（農業、教育、保健、インフラ）をふまえ、先方政府との協議に基づき、貧困削減や平和構築に資する支援を行っていく方針。教育分野については、新教育政策2011-2015を念頭においた取組を行う。 なお、国連の平和構築委員会（PBC）の検討対象国であることをふまえ、想定される平和構築基金の拠出と国際機関経由のマルチ支援が二国間の支援を補完し、かつ相乗効果を発揮するようなマルチ・バイの連携を図っていく。										
協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考			
				2010 年度 以前	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度					
貧困削減	貧困削減プログラム	基礎生活分野の支援を中心に実施することにより、ギニアビサウ国民の生活状況を改善する。	トンバリ州カシーン村零細漁業施設建設計画	無償	—						8.6			
			ノン・プロジェクト無償（平成21年度）	無償	—							4		
			ノン・プロジェクト無償（平成22年度）	無償	—								2	
			食糧援助（平成21年度）	無償	—								3	WFP連携
			食糧援助（平成22年度）	無償	—								2.5	WFP連携
			貧困農民支援準備調査	協準	—									
			貧困農民支援無償（平成22年度）	無償	—								1.75	
			ピサウ市小学校建設協力準備調査	協準	—									
			学校環境改善プロジェクト	マルチ	●								1.13	UNICEF拠出金 H20年度（補正）
			ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画	無償	—								8.65	UNICEF連携 H21年度
			オイオ州安全な水供給計画協力準備調査	協準	—									
			自然災害対策能力強化	マルチ	●								0.47	UNFPA拠出金 H22年度
			草の根無償（3件）	草の根無償	—								0.19	H22年度
			ギニアビサウテレビ局機材整備計画	草の根文化	—								0.09	H22年度
基礎生活分野にかかる本邦研修（4件）	課題別研修他													

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力及び旧来の開発調査）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「無償」（＝以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「ノンプロ」（＝ノン・プロジェクト無償）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償）、「一般文化」（＝一般文化無償）、「草の根文化」（＝草の根文化無償）、「有償」（＝円借款）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、実績「—」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）、黒丸「●」（＝マルチの拠出年度）